

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年5月22日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	アップルインターナショナル株式会社
【英訳名】	APPLE INTERNATIONAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 久保 和喜
【本店の所在の場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059(347)3515
【事務連絡者氏名】	管理本部長 清水 茂記
【最寄りの連絡場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059(347)3515
【事務連絡者氏名】	管理本部長 清水 茂記
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 3月31日	自2020年 1月1日 至2020年 3月31日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上高 (千円)	5,235,827	5,138,867	17,648,625
経常利益 (千円)	69,364	28,038	287,275
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	47,900	12,813	158,091
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,740	22,357	189,151
純資産額 (千円)	6,023,485	6,105,511	6,163,896
総資産額 (千円)	12,892,989	12,881,682	10,853,372
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.46	0.93	11.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.9	44.6	53.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、APPLE INTERNATIONAL(THAILAND)CO.,は第三者割当増資の実施により発行株式の総数が増加し、当社の持分比率が減少した結果、非連結子会社から関連会社(持分法非適用会社)へ変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の経過によっては、当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 連結経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中通商問題の影響により、企業の設備投資や生産活動に減速がみられました。国内においては生産や輸出の弱い動きが続くなか、個人消費にも弱さがみられ、製造業を中心に厳しい状況が続きました。

また、中古車業界におきましては、2020年1月から2020年3月までの国内中古車登録台数は1,016,200台（前年同期比3.2%減）と前年を上回る結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ）中古車輸出業界におきましては、2020年1月から2020年3月までの中古車輸出台数は290,160台（前年同期比3.0%減）と前年を下回る結果となりました。（出典：日本中古車輸出業共同組合統計データ）

このような状況の中、当社グループは、従来と同様、自動車市場の拡大が見込まれる東南アジア諸国およびその周辺国において、メーカーブランドの商品によって多国間の貿易ルートを確保、高付加価値化を図ることにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は5,138百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は5百万円（前年同期比83.3%減）、経常利益は28百万円（前年同期比59.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12百万円（前年同期比73.2%減）となりました。

#### (2) 連結財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（2019年12月末）と比較して2,028百万円増加して12,881百万円となりました。

これは、現金及び預金が58百万円増加、売掛金が1,566百万円増加、前渡金が97百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2,086百万円増加して6,776百万円となりました。これは、短期借入金が増加した1,160百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して58百万円減少して6,105百万円となり、自己資本比率は44.6%となりました。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,841,400	13,841,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	13,841,400	13,841,400		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日		13,841,400		4,322,443		366,477

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,839,300	138,393	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,841,400	-	-
総株主の議決権	-	138,393	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権数1個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,238,938	2,297,897
売掛金	3,937,599	5,504,097
商品及び製品	2,511,806	2,483,289
原材料及び貯蔵品	1,048	997
有価証券	4,010	2,307
前渡金	210,841	308,562
その他	380,702	638,431
貸倒引当金	303,598	282,746
流動資産合計	8,981,349	10,952,835
固定資産		
有形固定資産	1,063,341	1,068,013
無形固定資産		
ソフトウェア	45,591	41,598
ソフトウェア仮勘定	-	5,330
無形固定資産合計	45,591	46,928
投資その他の資産		
投資有価証券	480,361	488,118
長期貸付金	103,240	145,880
長期営業債権	520,670	496,812
長期滞留債権	483,918	462,698
繰延税金資産	81,740	81,740
その他	69,693	69,341
貸倒引当金	976,535	930,687
投資その他の資産合計	763,090	813,905
固定資産合計	1,872,023	1,928,846
資産合計	10,853,372	12,881,682
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,264	135,447
短期借入金	1,000,000	3,160,000
1年内返済予定の長期借入金	1,098,456	1,056,916
未払金	75,667	82,485
預り金	261,691	417,300
未払法人税等	50,868	14,752
関係会社事業損失引当金	14,527	14,569
その他	206,975	185,183
流動負債合計	2,789,450	5,066,654
固定負債		
長期借入金	1,571,690	1,390,674
役員退職慰労引当金	17,295	18,233
退職給付に係る負債	3,973	4,164
資産除去債務	51,843	51,847
その他	255,222	244,597
固定負債合計	1,900,025	1,709,516
負債合計	4,689,476	6,776,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,322,443	4,322,443
資本剰余金	366,477	366,477
利益剰余金	1,052,316	1,037,447
株主資本合計	5,741,237	5,726,368
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	49,173	12,494
その他の包括利益累計額合計	49,173	12,494
新株予約権	600	600
非支配株主持分	372,885	366,048
純資産合計	6,163,896	6,105,511
負債純資産合計	10,853,372	12,881,682



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	5,235,827	5,138,867
売上原価	4,725,824	4,690,515
売上総利益	510,003	448,351
販売費及び一般管理費	474,020	442,356
営業利益	35,982	5,994
営業外収益		
受取利息	544	170
持分法による投資利益	28,661	44,601
その他	24,351	6,388
営業外収益合計	53,556	51,160
営業外費用		
支払利息	7,341	7,534
為替差損	-	15,481
債権売却損	7,338	-
その他	5,495	6,101
営業外費用合計	20,174	29,117
経常利益	69,364	28,038
特別利益		
固定資産売却益	261	-
新株予約権戻入益	1,300	-
特別利益合計	1,561	-
特別損失		
固定資産除却損	17	53
関係会社事業損失引当金繰入額	-	1,751
その他	-	6
特別損失合計	17	1,810
税金等調整前四半期純利益	70,908	26,227
法人税等	18,655	11,905
四半期純利益	52,253	14,321
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,352	1,507
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,900	12,813

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	52,253	14,321
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	3,513	36,678
その他の包括利益合計	3,513	36,678
四半期包括利益	48,740	22,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,387	23,864
非支配株主に係る四半期包括利益	4,352	1,507

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、APPLE INTERNATIONAL(THAILAND)CO.,は第三者割当増資の実施により発行株式の総数が増加し、当社の持分比率が減少した結果、非連結子会社から関連会社(非持分法適用会社)へ変更となりました。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

借入金のうち、681,404千円(1年内返済予定を含む)には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。(契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。)

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	2021年3月31日	138,400千円	各年度の連結損益計算書で示される経常損益が2期連続して損失にならないこと 各年度の損益計算書で示される経常損益が2期連続して損失にならないこと 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
(2)	2021年3月25日	99,680千円	各年度の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を0円以上に維持すること。
(3)	2021年3月31日	60,000千円	各年度の損益計算書で示される経常損益が2期連続して損失にならないこと 各年度の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を2015年12月期末の75%以上、且つ前事業年度末の75%以上に維持すること。
(4)	2024年1月31日	383,324千円	各年度の決算期における連結損益計算書で示される経常損益が2期連続して損失にならないこと 各年度の決算期末日における連結貸借対照表上に示される純資産の部の金額を直前の決算期末日における貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における棚卸資産回転期間を2.5ヵ月以下に維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	26,043千円	25,374千円
のれん償却額	99千円	-千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月22日 定時株主総会	普通株式	69,207	5	2018年12月31日	2019年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	27,682	2	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、自動車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円46銭	0円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	47,900	12,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	47,900	12,813
普通株式の期中平均株式数(株)	13,841,400	13,841,400
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	第4回新株予約権は、2019年2 月22日に新株予約権の権利行使 の条件を充足しないことが確定 し、すべて消滅しました。	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月22日

アップルインターナショナル株式会社

取締役会 御中

### アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 石渡 裕一郎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 浩司  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。